

特定非営利活動法人気候ネットワーク

2023年度 年次報告書



グリーンウォッシュに立ち向かう



脱化石燃料に向かう世界に背を向け続ける日本

2023年度は地球の平均気温が1.5℃超えを記録しました（コペルニクス気候変動サービス）。江守正多氏によれば、これには2023年は自然の要因を含む多くの要因が重なった結果とのことですが、いずれも自然界には特別のことではなく、数年のうちに、2023年は気候変動の大きな節目であったと確認されることでしょう。グテーレス国連事務総長が7月に「地球沸騰化の時代」と告げたのは、誠に慧眼です。

2023年にも多くの深刻な気候災害が世界で出現しました。残された時間がわずかになっていくなか、国際社会はドバイで開かれたCOP28で、脱化石燃料への移行を加速させること、そのために、2030年までに省エネ2倍、再エネ3倍を目標としました。先ごろ、そのドバイで大洪水とのニュースに、世界中が震撼しました。まさに、気候危機です。

残念ながら、日本はこうした世界の動きに背を向けたままです。それどころか、日本は、再エネは2050年でも50～60%程度、電力の安定供給には火力が不可欠と、石炭火力の廃止に背を向けたままです。経済合理性のない支援措置をエネルギー政策の最重要課題とする方針をますます固めています。

石炭火力の継続を後押しするGX

2023年は、特にテレビや新聞、ネットでの「ゼロエミッション火力」でCO₂問題は解決するかの宣伝が目立ちました。これを街宣隊のようにして、GX実現に向けた基本方針、国債による財政支援を裏付けるGX推進法、そしてさらに原子力も、小型炉などによる原子力の新增設を鮮明にしたGX脱炭素電源法の制定と続き、まるで20世紀に逆戻りしたかのようです。私たちは、決して手をこまねいていたわけではありません。たびたびウェビナーなどを開き、プレスリリースを発売し、問題を訴え、深掘りしてきました。複雑でややこしいけれども、まっとうではないと感じる人たちが増えることを願っています。

残念ながら、2024年通常国会ではさらに、高コストの水素・アンモニアの価格差支援や、実現性も経済性もないCCS事業を後押しする法律が成立してしまいました。まさに、国がグリーンウォッシュの先頭を切っているといえます。

グリーンウォッシュを排除する新たな挑戦

こうした積年の日本政府や電力・素材産業の気候変動政策を転換させるために、気候ネットワークは新たな二つの挑戦を始めました。一つは、JERAなどの「CO₂の出ない火」との広告を消費者・生活者をだますグリーンウォッシュと明確にし、批判の声を高め続けることです。もう一つは、主要電力会社のアンモニア混焼やCCSによる石炭火力の延命を中止させる取り組みです。1.5℃目標は、排出削減のフリをするのではなく、早く、実際に削減することが必要だからです。世界の気候訴訟に学んで準備をしているところです。

気候ネットワーク 理事長
Kiko Network President

浅岡美恵

気候ネットワーク年次報告書 2023 コンテンツ

ごあいさつ グリーンウォッシュに立ち向かう	2
Our Achievement in 2023 独自の脱炭素策に溺れる「日本」	3
Our Activities in 2023 国際的なしくみをつくる	4
日本の温暖化対策を進める	5
脱炭素地域・人づくりを広げる	6
収支報告・役員一覧	7

独自の脱炭素策に溺れる「日本」

2023年、日本政府は「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定したのを皮切りに、関連する法案などを次々ととりまとめ、独自の脱炭素戦略を推し進めてきました。今や日本の戦略は「False Solution（誤った対策）」として世界から注視されています。

世界の気候変動対策に逆行する日本の政策：GX実現に向けた基本方針

2月、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定しました。しかし、この方針における取り組みには、次世代革新炉計画や原発稼働期間の延長、火力発電における水素・アンモニアの活用、CCSの事業化などが含まれており、中でも水素・アンモニアの利活用は世界が進める気候変動対策に逆行するものです。さらに3月にはGX脱炭素電源法案を閣議決定し、石炭・ガス火力における水素・アンモニア混焼を進めるための法的枠組みを整えてしまいました。

政府の気候変動対策への疑問～気候訴訟の拡大

3月にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第六次評価報告書統合報告書（AR6）が発表され、5月の主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）では石炭だけでなく石油や天然ガスを含めた化石燃料全般について段階的に廃止していくことが合意されました。世界では、こうした科学的見解や国際合意に基づき、政府らの気候変動対策が不十分であると訴える動きが広がっています。8月にモンタナ州の16人の若者たちが2020年に提起した気候訴訟につき、原告らの主張を全面的に認めた判決が出たことは大きなニュースとなり、気候ネットワークでもこの事案を紹介するウェビナーなどを開催しました。政府の気候変動対策の遅れに対して危機感を抱く市民やNGOが増えていることが気候訴訟を提訴するきっかけとなっていますが、企業に対してGHG排出削減、気候変動法規則の支持・賛同、危害をもたらす活動の抑制、情報公開を求める訴訟も増えてきています。世界では、気候変動による影響や被害を受けること、あるいは（政府などの）気候変動対策が不十分であることによって予測される悪影響を回避できないことは「人権の侵害」であるとの考え方が広まってきており、こうした動きが日本にも影響を及ぼすことを期待しつつ、世界の気候訴訟についての情報発信を強化していきたいと考えています。

日本にはびこるグリーンウォッシュ

気候訴訟によって求めることには、気候変動対策の強化、

被害への損害賠償、公正な移行への支援などの他に、グリーンウォッシュの停止・訂正も含まれます。日本では広告に対する規制が緩いため、TVやネット上には「グリーン」「クリーン」「エコ」といった表現が飛び交っています。「電気」についても同様で、CO₂を排出しないなどの表現をすることによって、消費者（電気購入者）に誤解を与える可能性があります。気候ネットワークは、電力会社および電力関連事業者によるグリーンウォッシュ広告に注目し、日本環境法律家連盟と共同で、日本広告審査機構（JARO）に対し、誤解を招く広告の中止を求める申立を行いました。気候変動への危機感や国際社会における環境意識の高まりを受け、気候変動対策やサステナビリティに注意を払う企業は増えてきていますが、実際の取り組みよりもよく見せようとしたり、環境に配慮していることを印象付けようとしたりすることはグリーンウォッシュに該当するとの認識には、まだ差があります。特にGHG排出量の大きな電力部門および電力関連企業には、科学に基づく情報を提供し、広告には根拠に裏付けられた文言を示すように引き続き求めています。

機関投資家の動きにも変化が

2023年、気候ネットワークは、金融と電力の2業界の5企業に対し、気候変動対策の強化を求める株主提案を提出しました。提案は株主総会で否決はされましたが、気候変動関連の情報開示は必要であると判断する機関投資家やアセットマネジメント会社が増えており、企業の気候リスクに関してエンゲージメントを深めている様子が見えられました。さらに、前述のグリーンウォッシュに対する機関投資家の関心も高まっています。機関投資家らは企業のサステナビリティ関連の報告書に「根拠のない主張」が含まれていることを懸念しているため、この点も踏まえて企業との対話を続けていく必要があると考えています。

2024年エネルギー基本計画の改定に向けて

2024年はエネルギー基本計画の改定が予定されており、総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会などでGX関連法案に基づく議論が行われると予想されます。環境負荷の大きな火力の割合を高め維持するエネルギー政策を続けられれば、脱炭素化を進める世界との乖離はますます大きくなってしまいうでしょう。

2024年度は、この改定の機会を活かし、国際協約に沿って再生可能エネルギーを拡大し、火力の割合を下げることに注力していきます。

国際的なしくみをつくる



COP28の会場で行われたユースによるアクション

化石燃料時代の終わりの始まり

2023年は観測史上最も暑い年となり、WMO（世界気象機関）は2023年の世界の平均気温が産業革命前から $1.45 \pm 0.12^{\circ}\text{C}$ 上昇したと発表しました。グテーレス国連事務総長は「地球沸騰の時代」と危機感を露わにし、世界各地で気候災害による損失と損害もより深刻となりました。このような危機的な状況で開催されたCOP28では、エネルギーに注目が集まりました。市民社会は「公正で、迅速で、完全かつ十分な資金に裏打ちされた化石燃料廃止」を求めたキャンペーンを展開。化石燃料からの脱却、再エネと省エネの拡大が合意され、脱化石燃料に向け踏み出しました。

一方、日本は2023年のG7サミット議長国として世界の脱化石燃料をリードできず、COP28でも、交渉内外で石炭火力依存から抜け出せない日本の姿があらためて浮き彫りとなりました。複数回にわたって「本日の化石賞」を受賞し、パリ協定の 1.5°C 目標に向けた国際合意との乖離がさらに広がっています。2023年度は国内外のNGOネットワーク等と連携しながら、以下の活動に取り組みました。

気候変動の国際交渉会議に参加する

2023年5月に広島市で開催されたG7広島サミットには、気候ネットワークから2名が現地で会議をフォローしました。また、環境NGOとの共同記者会見やアクションに参加し、現地の様子をSNS等で発信しました。

2023年11月～12月にUAEのドバイで開催されたCOP28には、気候ネットワークから3名が現地参加し、会議の進捗をウォッチしました。また、『会議場通信 Kiko』を計4回発行し、会議の最新情報や交渉のポイントを伝えました。CAN-JapanやCAN-Internationalと連携した活動や政府代表団との対話等もおこないました。

各国状況を伝えるレポート作成への協力

- Residents of Kobe City, Japan, are fighting a coal power plant financed by Japanese megabanks (Banktrack)
- Boom and Bust Coal 2024 (Global Energy Monitor) 等

日本の課題を世界に伝える

日本の気候変動政策（国内・海外）が抱える課題や、日本国内での動向を海外に発信することにも力を入れました。COP28に向けて火力発電へのアンモニア・水素混焼の国内・海外における問題点についてまとめ、政策関係者やCOPに参加する海外NGO関係者に紹介し、課題への認知度を高めました。また、気候ネットワークが参加する国際NGOネットワークでの議論、海外メディアからの取材、各国大使館や海外政府関係者との対話に参加しました。

国内外のNGOや研究機関と連携する

気候変動対策における世界の状況を国内に伝え、また、日本の状況を海外に発信していくためには、国内外のNGOネットワークや研究機関等との連携は欠かせません。CAN-Japanのメンバー団体/事務局としてウェビナー開催、声明の発信、政策担当者との対話に参加しました。加えて、海外の団体や研究機関との情報交換やキャンペーンへの参加、Fossil Free Japanおよび各国Beyond Coalキャンペーンにおける連携活動、CAN-Internationalとの連携活動に取り組み、また各種研究やレポートの作成等に協力しました。ただし、国際的なコアリションは既に石炭から化石燃料全般に視野を広げているのに対し、日本はいまだに脱石炭の取り組みが進んでおらず、ここでも乖離が広がっていることは否めません。

2024年度に向けて

COP28決定では、より野心的な2035年排出削減目標をたて、2024年末～2025年始めに提出することが求められています。2024年は、日本にとってもエネルギー基本計画の改定とそれに基づく次期NDCの策定という重要な一年となりますが、排出削減に大きく寄与する石炭火力廃止には程遠い状況です。2024年度も、国内外のネットワークと連携しながら、国際的な動きを日本に伝え、また日本の状況を海外に発信することで、脱石炭と省エネ、再エネの拡大に向けた政策転換につながるよう働きかけしていきます。

日本の温暖化対策を進める

岸田政権では、2050年カーボンニュートラルをめざしたグリーンTRANSフォーメーション（GX）をかけた、2023年2月にGX実現に向けた基本方針を閣議決定した後、通常国会でGX推進法を成立させ、GX経済移行債の発行やカーボンプライシングの将来的な導入などを決めました。その後、GX推進戦略を決定し、事実上、火力発電所に水素やアンモニアを混焼させることなどで維持し続ける方針を明確に定めています。

気候ネットワークは、こうした岸田政権下で進められるGXの対応が、CO₂排出の削減にならず、1.5℃目標に対して必要な2030年までの大幅な削減に効果がないこと、さらに削減効果のないものに多額の資金が流れる問題などを指摘してきました。

2023年度の主な活動は次のとおりです。

水素社会推進法・CCS事業法の問題指摘

石炭火力のアンモニア混焼を進めてきた政府ですが、経済産業省におかれた審議会では、水素やアンモニアが化石燃料よりも高コストになることを前提とした上で、その価格差を政府が支援する案をとりまとめました。気候ネットワークではいち早くこの問題点を指摘。他のNGOに対しても問題点を共有しパブコメなどで意見を出すよう働きかけるとともに、国会でも問題を指摘してきました。また、タイミングを同じくしてCCS事業を推進するためのとりまとめも行われ、環境への影響、事業性や経済性の問題についても指摘してきました。



2024年2月に水素社会推進法とCCS事業法の両法案が閣議決定され、すぐに国会に上程され、記者ブリーフィングやウェビナーなど開催して問題を広く共有してきました。国会審議では浅岡美恵代表が参考人として衆議院経済産業委員会に出席し、水素社会推進法における、水素・アンモニアの価格差支援の問題を追及し、国会での議論に一石を投じました。

脱石炭 2030 を目指して ～新規稼働への抗議と Japan Beyond Coal ～

2023年6月30日にJERAの横須賀火力発電所1号機（神奈川65万kW）と四国電力の西条火力発電所（愛媛50万kW）の商業運転が開始し、さらに12月22日には横須賀火力発電所2号機（神奈川65万kW）も商業運転を開始し、日本の石炭火力発電所の総設備容量は過去最大となりました。先進国で石炭火力がいまなお増えているのは日本だけで、日本が「カーボンニュートラルをめざす」としながら、いかに気候変動対策に逆行しているかを浮き彫りにしました。

また、2030年までに石炭火力のゼロを目指すプラットフォーム「Japan Beyond Coal」のサイトをリニューアルし、新サイトで石炭をめぐる様々な問題提起を行いました。

グリーンウォッシュ批判とJAROへの申立

日本で最大の石炭火力発電事業者であるJERAが「2050年CO₂ゼロ」「CO₂の出ない火」「ゼロエミッション火力」とする広告について、気候ネットワークは日本環境法律家連盟と共同で、公益社団法人日本広告審査機構（JARO）に、広告を中止するよう勧告を求める申立をしました。JERAの広告は、①石炭火力でアンモニアを混焼するものであること、及びアンモニア製造などの過程で大量のCO₂を排出することが告げられておらず、②2030年に20%混焼されても残り80%は石炭を使っており、1.5℃目標の実現に求められる2030年の排出削減と整合していないことなどが示されていません。

また、その後関西電力と電源開発（Jパワー）の広告に対しても同様に消費者をミスリードするものだとし、JAROに対して申立をしました。世界では、JAROと同様に広告・表示に関する規制を行う機関が監視を強めており、JAROにおいても、このような広告の中止を勧告することが、期待されています。

こうした気候ネットワークの対応に対し、環境金融研究機構主催の第9回サステナブルファイナンス大賞を受賞しました。

<https://rief-jp.org/ct4/143095>



脱炭素地域・人づくりを広げる



11月18日 市民・地域共同発電所全国フォーラムエクスカーション

日本でも国がカーボンニュートラル宣言を行ったことで、脱炭素社会に向けて、2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指すことを表明する自治体「ゼロカーボンシティ」の数は1000を超えました。2030年までに民生部門の脱炭素化を目指す脱炭素先行地域には、全国36道府県95市町村の74提案が選定されています。

これらの地域では自治体自らが率先して対策を実施していくとともに、市民や事業者と連携して、地域全体での脱炭素化を達成していくことが求められています。特に小規模な自治体では人材や専門性、財源などの問題から対策が遅れてしまうことがないように、また段階的に対策をレベルアップしていくことができるように、気候ネットワークでは、自治体をはじめとした地域の様々な主体による脱炭素化に向けた取り組みの支援を行なっています。

市民・地域共同発電所全国フォーラムの開催

2023年11月19日に、「市民・地域共同発電所全国フォーラム」を、龍谷大学（京都市伏見区）で開催しました。通算で12回目、4年振りの開催となった今回の「市民・地域共同発電所全国フォーラム2023」は、現地・オンライン合わせて約300人に及ぶ参加のもと、市民・地域共同発電所の普及方法や役割、今後の展望などについて共有・検討しました。フォーラムの最後には2045年までに日本が再生可能エネルギー100%社会になるよう、「行動する」ことを求めるアピールを採択しました。

また、前日の11月18日には、「市民再エネプロジェクト」として初めて取り組んだプロジェクトである「ウトロ平和祈念館（京都市伏見区）」に設置されたおひさま発電所の見学も行いました。

脱炭素実現に向けた人材育成・ネットワーク形成

自治体や企業による脱炭素の取り組みが進む一方で、それらを支える人材の不足とその育成が急務の課題となっています。そこで人材の養成やノウハウの共有、ネットワークづくりを目的とした連続講座やウェビナー等の開催・支

援を行いました。

また、11月には気候ネットワーク主催では久々となる対面形式の企画として「脱炭素地域づくり推進のための中間支援交流フォーラム」を開催し、主に自治体を対象にした中間支援のあり方について全国のステークホルダーと共に意見交換を行いました。

- ・脱炭素地域づくり推進のための中間支援交流フォーラム（11/27）
- ・自然エネルギー学校・京都2023 全4回 連続講座（ハイブリッド形式）
- ・連続セミナー「小・中規模自治体でもゼロカーボン行動計画」（7/21、7/31、8/3）
- ・連続セミナー「脱炭素地域づくりを進める中間支援の仕組みと体制」（9/25、10/24、11/7）
- ・龍谷大学 学生気候会議（12/2、16）
- ・奈良自治体向けウェビナー（2/16）

地域・自治体脱炭素化の支援

自治体の気候変動政策・対策へのアドバイスや職員研修、市民向けワークショップ開催等を地域団体等と連携して行いました。また実行計画の策定等に関する審議会への委員の派遣も行っています。2023年度は近江八幡市脱炭素推進協議会の委員として「近江八幡市脱炭素ビジョン2050」の策定に関わりました。

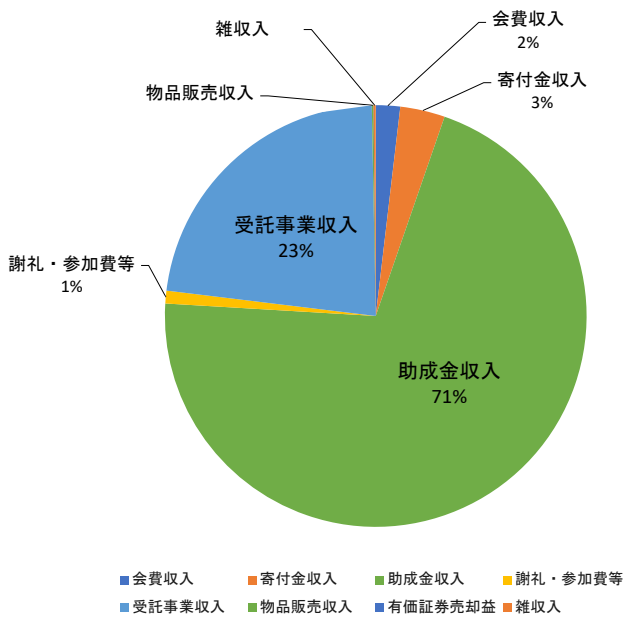
- ・近江八幡市（滋賀県）職員研修
- ・高島市（滋賀県）協働提案事業研究会への参加、アドバイス
- ・岡山市（岡山県）「気候変動対策おかやま塾」の委託事業において実行委員として企画・運営への協力

収支報告・役員一覧

2023 年度気候ネットワーク収支報告

2023 年度は、活動の拡大に伴い助成金が増加し全体の収入が増加しました。受託金は僅かな減額、会費はほぼ同額で、寄付金は前年度より減りましたが、当初予算で想定した寄付額を上回りました。支出も活動の拡大に伴って、受託事業を含めて事業費が増加しました。ホームページの大幅改定、ウェビナーの実施など情報発信強化に関する支出が増加しています。会議・セミナー等の実施による交通費・会場費に関する支出も増加しています。

気候危機が極めて深刻な状況で、脱炭素への転換を一層加速させるために、増大している私たちの役割を果たしていくことができるよう、安定的な運営と支援者及び関係者・団体の拡大や、財源確保の取り組みも進め、限られた財源の効果的な活用に取り組んでいきます。



経常収入とその割合

I 経常収入の部	金額
会費収入	2,973,000
寄付金収入	5,479,469
助成金収入	112,708,234
謝礼・参加費等	1,560,488
受託事業収入	36,343,930
物品販売収入	207,792
有価証券売却益	0
雑収入	266,549
経常収入合計	159,539,462

II 経常支出の部	金額
1.事業費	
市民啓発・情報	7,154,544
調査・研究・提言	5,146,251
経験交流・促進	1,631,738
国際交渉・政策参画	2,259,329
市民・NGO支援	1,506,220
助成事業	71,489,656
有価証券売却関連費用	0
受託事業	42,200,048
事業費計	131,387,786
2.管理費	
人件費	4,314,959
退職給付費用	187,600
旅費交通費	595,131
通信運搬費	77,807
消耗品費	4,436
家賃管理費(賃借料)	174,299
印刷製本費	164,167
福利厚生費	650,087
租税公課	138,751
雑費	76,810
管理費計	6,384,047
3.法人住民税及び事業税	140,000
経常支出合計	137,911,833

収 支	
前年度残高	47,351,658
経常収入合計	159,539,462
経常支出合計	137,911,833
2024年3月31日残高	68,979,287
次期繰越金(使途制約)	55,816,067
正味財産残高	13,163,220

気候ネットワーク役員一覧

理事長・浅岡美恵（弁護士）

理事・井上郡康（公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク）

理事・可児卓馬（京都地域創造基金）

理事・神田浩史（AM ネット、NPO 法人泉京・垂井）

理事・櫻田彩子（エコアナウンサー）

理事・佐々木佳継（京都・水と緑をまもる連絡会）

理事・田浦健朗（気候ネットワーク、市民エネルギー京都）

理事・都筑建（自然エネルギー推進市民フォーラム）

理事・西園大実（ストップフロン全国連絡会）

理事・原育美（くまもと未来ネット）

理事・原強（京都循環経済研究所）

理事・平岡俊一（滋賀県立大学）

理事・平田仁子（Climate Integrate）

理事・桃井貴子（気候ネットワーク）

理事・山崎求博（足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ）

理事・山岸尚之（WWF ジャパン）

理事・和田重太（弁護士、日本環境法律家連盟）

監事・上田敏幸（西淀川公害患者と家族の会）

監事・榊原義道（北山の自然と文化をまもる会）

監事・福島重典（京都御池税理士法人、税理士）

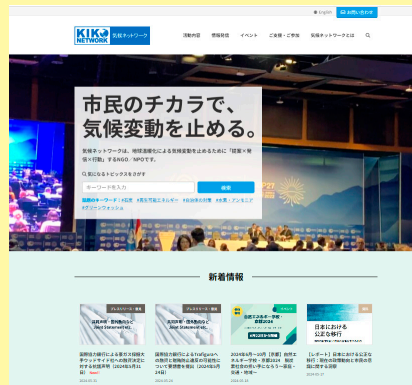
2024年7月現在 順不同

ホームページをリニューアル

2023年9月にホームページを大幅にリニューアルし、デザインやページ構成を見直しました。

また、スマートフォンやタブレットでの表示にも対応し、各デバイスからでも閲覧できるように改善しています。

気候ネットワーク・ブログについても同様にリニューアルを実施しました。



通信のデザインをリニューアル

2024年1月発行の154号からデザインを一新しました。



社会のしくみを、カエルのだ。

気候ネットワークの活動は、すべて、みなさまの支援によって成り立っています。

会員になる、寄付をする、ボランティアをする、共同研究に取り組む、キャンペーンを広げる。ご支援の方法は、たくさんあります。

持続可能な地球社会の実現に向けて、社会のしくみをカエルために、気候ネットワークがもっとチカラを発揮できるように、みなさまのチカラを貸してください。

お問い合わせはお近くの気候ネットワーク事務所まで。

気候ネットワーク京都事務所 〒604-8124 京都市中京区西園町574番地 高倉ビル305 TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

気候ネットワーク東京事務所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目12番2号 藤森ビル6B TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463

